



# 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東  
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,746	5.4	2,643	38.4	2,651	48.9	1,816	48.9
2024年3月期第1四半期	18,734	6.3	1,909	4.8	1,781	△5.2	1,220	△5.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,849百万円 (36.7%) 2024年3月期第1四半期 1,352百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.73	—
2024年3月期第1四半期	3.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	49,195	35,328	70.8	92.62
2024年3月期	54,038	38,601	70.5	98.34

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,850百万円 2024年3月期 38,099百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第1四半期	1,168	△198	△5,083	25,997
2024年3月期第1四半期	1,345	△395	△1,536	24,231

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000 ～100,000	10.5 ～30.0	10,000 ～12,000	3.0 ～23.6	10,000 ～12,000	0.6 ～20.7	7,000 ～8,400	△3.2 ～16.2	18.98 ～22.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 当社グループは短期的な積極投資を行う方針であり、不確定要素が多く合理的な数値の算出が困難であることから、2025年3月期の連結業績予想はレンジ形式により開示しております。
- 2025年3月期の連結業績予想については、本日(2024年7月31日)公表の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	450,880,000株	2024年3月期	450,880,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	74,600,824株	2024年3月期	63,439,188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	384,083,745株	2024年3月期1Q	387,440,812株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2025年3月期1Qおよび2024年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株であり、2025年3月期1Qおよび2024年3月期1Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,567,700株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	14
(1) 生産実績	14
(2) 受注実績	14
(3) 販売実績	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇、地政学リスクや海外主要各国の景気減速および国内外の金利の動向等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは生産性の向上に加え、収益確保のためのストック型ビジネスに注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進を支援するコンサル業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大を推進しております。

また、引き続き積極的な人材投資と継続的な待遇改善を行い、新たな価値創造の源泉となる優秀な人材の安定確保への取組みを進めております。

なお、当期より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組み換えと一部名称の変更を行いました。

ソリューションデザイン事業は、各分野で培ってきた企画から開発・検証、ITコンサルティングやITサービスまで提供できるトータルソリューションを強みに、開発意欲が旺盛なクライアントへの受注活動に取り組みました。

次世代モビリティ事業は、今後も大きな成長が見込まれることから、経営資源を当事業へシフトし更なる受注拡大と収益性の向上を図りました。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、法人/サービス分野の顧客に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ（クラウド）構築の業務で受注拡大に取り組みました。

IT&DXサービス事業は、新たなビジネスモデルを創造する企業や、働き方改革に取り組む企業からのITに関する様々なアウトソーシング需要に対して、各種ツール導入やビジネスプロセス改善に関するPMOサービスの提供に注力しました。

ビジネスソリューション事業は、IT関連商品の法人向け販売ビジネスに加え、サービスビジネスにも注力し、サブスクリプションビジネスとシステム開発+サポート業務を中心としたストック型ビジネスの更なる強化を図りました。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うDX&ストック型ビジネス事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』（以下、『Canbus.』）、『Cloudstep』の機能拡張を実施、DX推進をプロジェクトから支援する『DXデザインラボ』の提供を積極的に展開しました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高19,746百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益2,643百万円（同38.4%増）、経常利益2,651百万円（同48.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,816百万円（同48.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### ① ソリューションデザイン事業

当事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しておりましたが、当期より「車載」を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。また、「DXサービス」から自社サービス関連の業務を「DX&ストック型ビジネス事業」のセグメントへ移しております。

当期は、DX化などのソフトウェア開発需要に応えるため、開発意欲が旺盛なクライアントへの受注活動に取り組みました。また、引き続き、各分野で培ってきた企画から開発・検証、ITコンサルティングやITサービスまで提供できるトータルソリューションを強みに受注拡大に取り組んでおります。一部の顧客で開発案件が収束したことから売上は減少しておりますが、AIやIoTの分野で引き合いが増えているため、積極的に取り組んでいきます。

社会インフラ分野では、組込やWebの開発力を活かした提案で電力、交通、衛星、防衛などのシステムリプレイスやDX化の案件深耕に繋がりました。今後、検証への展開で受注拡大を見込んでおります。

ネットビジネス分野では、一部の顧客で開発が収束して売上が減少しましたが、サーバー開発の強みを活かした検証やITサービスの提案により顧客需要の高いキャッシュレス決済、Fintech領域の引き合いも増加しており

ます。

プロダクト分野では、家電、ロボット、決済端末などの開発に加えて、AIやIoTで多くの引き合いを獲得し、ITコンサルティングやITサービスも提案することで受注の拡大に繋がりました。

DXサービス分野では、企業のDX実現に向けて需要が増加する中、業務プロセスやデータ活用の可視化・最適化、AIや自動化による業務効率化など柔軟性と拡張性に優れたシステムを企画から提案することで受注が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,455百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は711百万円（同125.2%増）となりました。

## ② 次世代モビリティ事業

完成車メーカーやサプライヤー向けを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供を主な業務とする当事業は、100年に一度の大変革の最中、「電動化」、「自動化」、「コネクテッド化」「シェアリング」の引き合いが増え、特に得意とするIVI<sup>\*1</sup>、HUD<sup>\*2</sup>、CDC<sup>\*3</sup>など車載コックピットや情報表示に関するシステム開発での需要がますます高まったことから受注が増加しました。今後も今までモバイル領域で培ったソフトウェア開発の技術力を活かし、国内完成車メーカーやサプライヤーからの需要に応え、自動車業界のソフトウェアTier1として当事業に注力してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は986百万円（前年同期比95.5%増）、営業利益は325百万円（同310.9%増）となりました。

<sup>\*1</sup> IVI: In-Vehicle Infotainment（情報・娯楽の両要素の提供を実現する一体化された車載システム）

<sup>\*2</sup> HUD: Head-Up Display（人間の視野の中に周囲の光景に溶け込むよう重ね合せ情報を投影させる表示装置）

<sup>\*3</sup> CDC: Cockpit Domain Controller（コックピットの様々な機能を一つの電子制御ユニットに集約したもの）

## ③ フレームワークデザイン事業

当事業は業務アプリケーション開発を中心に、「金融」、「公共」および「法人」それぞれの顧客に対して、基幹システム開発から、クラウド・DXソリューションの導入支援、各種先進技術に対するテクニカルコンサルティングをご提供しております。

金融分野では、生損保や銀行業の顧客向けに基幹システム開発業務を行っております。契約管理システムや勘定系システムなどの長期的なシステム開発業務に加え、クラウド移行やCX向上に向けた新規サービスの開発など、DX関連案件の引き合いが増加しており、堅調に推移しました。

公共分野では、中央省庁関連の案件を中心にプロジェクトの受注が進み、システム更改、インフラ構築、運用保守の各ビジネス領域が拡大しており、当期はマイナンバーを起点した、システム開発のニーズが増加しました。

法人分野に向けては、ローコード開発ツールを活用した技術支援サービスと、DX化に向けたシステム刷新を目的としたシステム開発の受注が増加しました。システム企画段階からシステム開発後の運用保守まで、ラボ体制でシステムのトータルサポートを実現することで、競争力を強化し、生成AIを活用したシステム開発実績を拡大させることで、更なるケイパビリティの向上を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,885百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は368百万円（同4.6%増）となりました。

## ④ IT&DXサービス事業

当事業の名称を「ITサービス事業」から「IT&DXサービス事業」に変更しました。

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポート、PMOなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、競争力強化を目的とした各企業のIT投資意欲が高まる中で、業務の標準化や自動化に関する引き合いが旺盛となりました。

このような市況において、顧客の潜在的な課題を的確に捉え、各種ツールの導入やビジネスプロセスの再構築といった業務改善を支援する伴走型のPMOサービスの拡大に注力しました。

また、より一層のビジネス発展をサポートできるよう、顧客のIT投資計画やITイベントに対して提案を強化し顧客内での新たな部門開拓にも取り組みました。

さらに、売上・バリュー拡大の施策として、ITアウトソーシング事業の対応領域拡大にも着手しました。

DX検証サービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域顧客の知見を活かし、エンタープライズ領域顧客へ舵を切り出し、既存顧客層の深掘りと新規開拓、それに伴う即戦力人材の調達および新たなパートナー企業開拓を強化しました。

また、障がい者活躍の推進については、成長を実感できる制度構築や環境整備に注力することで、得意を活かせる適材適所な人材配置や職域の拡大が進み、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注につながりました。

これらの結果、当事業の売上高は4,702百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は579百万円（同5.4%減）となりました。

#### ⑤ ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXやAIによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめとした、クラウド関連のシステムインテグレーション事業では数多くの案件を受注しました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、セキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いがあり、受注を増やしました。

クライアントビジネスに関しては、Windows10のサポート終了(2025年10月終了)に伴うリプレース案件は出てきているものの、後ろ倒しの傾向が強く本格的な動き出しは下期以降とみられるため、更に営業活動を強化してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は7,049百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は597百万円（同16.6%増）となりました。

#### ⑥ DX&ストック型ビジネス事業

当事業は、既存のクラウド事業にソリューションデザイン事業のDXサービス分野の中の自社サービス関連業務を加え、名称を「クラウド事業」から「DX&ストック型ビジネス事業」に変更しました。

企業等に自社サービスやクラウドサービスを提供し、サブスクリプションモデルの推進を担う当事業は、DXを推進する企業からのノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』の引き合いが増加するだけでなく、DX推進のディレクションまで事業の範囲が拡大しています。

当事業は、当社のシステム開発およびシステムインテグレーションで培った経験を活かし、顧客のDX人材不足を支援するというニーズにマッチしていることから、引き続きDX推進はCanbus.を中心に、ライセンス販売だけでなく顧客のDX化を推進すべくPMOサービスやディレクションを行い、Canbus.とAIを掛け合わせたサービス強化し、ストック型のビジネスへ繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は516百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は58百万円（同111.5%増）となりました。

#### ⑦ その他事業

海外分野の米国子会社では、車載インフォティメント関連の検証ビジネスを中心に、「次世代モビリティ事業」と連携して営業活動を拡大させており、受注も増えました。また、新たに日系の大手食品系企業から、米国で新たな事業に取り組むためのシステム開発も受注した他、スタートアップ企業が持つ要素技術の有効性を確認するPoC開発検証業務、モバイルアプリ関連の開発業務も受注しました。さらに、米国子会社の出資先である米国ONE Tech社では、独自開発した『MicroAI™』の製造業と通信会社への販売に注力し、もう一つの出資先である米国StrongKey社でも、FIDO認証によるセキュリティ対策サービスやスマートホームの新通信規格「Matter」に対応させたPKIサービスの販売に注力し、売り上げを拡大しました。

投資育成分野の株式会社GaYaは、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行っております。当第1四半期はスマホゲーム『競馬伝説PRIDE』においてゲーム内シーズンの切替を行い、新イベントを開催し6月末にはリリース2周年を記念した豪華キャンペーン・ガチャをリリースしました。受託ゲーム開発では参画中PJのPMO支援、全体の工数管理、およびリリースへ向けた開発に注力し、非ゲーム分野においても既存顧客からの受託開発は順調に推移しており、今後も継続した安定化を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は238百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は3百万円（同70.8%減）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は49,195百万円（前期末は54,038百万円）となり、前期末と比較して4,843百万円の減少となりました。流動資産は43,828百万円（前期末は48,088百万円）となり、前期末と比

較して4,259百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金5,802百万円の減少によるものであります。固定資産は5,366百万円（前期末は5,950百万円）となり、前期末と比較して583百万円の減少となりました。有形固定資産は1,352百万円（前期末は1,395百万円）となり、前期末と比較して43百万円の減少となりました。無形固定資産は223百万円（前期末は254百万円）となり、前期末と比較して31百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,791百万円（前期末は4,299百万円）となり、前期末と比較して508百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産461百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は13,866百万円（前期末は15,437百万円）となり、前期末と比較して1,571百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等1,185百万円の減少、賞与引当金953百万円の減少、未払金及び未払費用427百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は35,328百万円（前期末は38,601百万円）となり、前期末と比較して3,272百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,816百万円、剰余金の配当1,945百万円、自己株式3,176百万円の取得によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して0.3ポイント上昇し70.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,168	24,366
受取手形、売掛金及び契約資産	14,917	14,640
有価証券	727	950
商品	1,216	1,018
仕掛品	4	17
その他	1,054	2,835
流動資産合計	48,088	43,828
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702	686
工具、器具及び備品（純額）	572	546
土地	97	97
建設仮勘定	—	0
その他（純額）	23	20
有形固定資産合計	1,395	1,352
無形固定資産		
ソフトウェア	251	219
ソフトウェア仮勘定	—	0
その他	3	3
無形固定資産合計	254	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,536
関係会社長期貸付金	498	506
敷金及び保証金	1,649	1,619
繰延税金資産	974	512
その他	129	121
貸倒引当金	△498	△506
投資その他の資産合計	4,299	3,791
固定資産合計	5,950	5,366
資産合計	54,038	49,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,438	6,147
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,463	2,891
未払法人税等	1,656	470
賞与引当金	1,872	918
その他	1,293	1,714
流動負債合計	15,273	13,693
固定負債		
株式報酬引当金	141	150
その他	22	22
固定負債合計	164	172
負債合計	15,437	13,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	35,440	35,312
自己株式	△5,022	△8,198
株主資本合計	37,955	34,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	19
為替換算調整勘定	125	179
その他の包括利益累計額合計	143	199
非支配株主持分	501	478
純資産合計	38,601	35,328
負債純資産合計	54,038	49,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,734	19,746
売上原価	14,397	14,828
売上総利益	4,336	4,917
販売費及び一般管理費	2,427	2,274
営業利益	1,909	2,643
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	12	15
助成金収入	17	5
その他	17	11
営業外収益合計	58	56
営業外費用		
支払利息	1	2
有価証券売却損	—	5
有価証券評価損	—	33
投資有価証券売却損	183	2
その他	1	3
営業外費用合計	187	47
経常利益	1,781	2,651
特別損失		
関係会社清算損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	1,781	2,642
法人税、住民税及び事業税	258	388
法人税等調整額	318	460
法人税等合計	577	849
四半期純利益	1,204	1,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	1,816

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,204	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	1
為替換算調整勘定	74	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△13
その他の包括利益合計	148	55
四半期包括利益	1,352	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	1,872
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,781	2,642
減価償却費	129	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△697	△953
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	△11	△23
支払利息	1	2
有価証券売却損益 (△は益)	—	5
有価証券評価損益 (△は益)	—	33
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	183	2
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△15
関係会社清算損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,543	277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145	184
前渡金の増減額 (△は増加)	1	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△832	△290
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	237	538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107	69
前受金の増減額 (△は減少)	△5	24
その他	207	△19
<b>小計</b>	<b>2,782</b>	<b>2,620</b>
利息及び配当金の受取額	11	23
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,445	△1,472
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,345</b>	<b>1,168</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△100
定期預金の払戻による収入	—	240
有形及び無形固定資産の取得による支出	△205	△140
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	—
有価証券の取得による支出	—	△1,327
有価証券の売却による収入	—	1,065
投資有価証券の取得による支出	△3,579	—
投資有価証券の売却による収入	3,366	33
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△2
敷金及び保証金の回収による収入	21	32
投資事業組合からの分配による収入	14	—
その他の収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△395</b>	<b>△198</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,178
配当金の支払額	△1,536	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△5,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560	△4,095
現金及び現金同等物の期首残高	24,792	30,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,231	25,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	次世代モビリティ事業	フレームワークデザイン事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	4,688	504	1,619	4,371	6,924	442	183	—	18,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	57	4	2	24	△95	—
計	4,695	504	1,619	4,428	6,929	445	208	△95	18,734
セグメント利益	315	79	351	612	512	27	10	—	1,909

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	次世代モビリティ事業	フレームワークデザイン事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	4,453	986	1,885	4,645	7,045	513	216	—	19,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	56	4	3	22	△88	—
計	4,455	986	1,885	4,702	7,049	516	238	△88	19,746
セグメント利益	711	325	368	579	597	58	3	—	2,643

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	3,155	91.6
次世代モビリティ事業	517	176.2
フレームワークデザイン事業	1,295	116.7
IT&DXサービス事業	3,352	107.5
ビジネスソリューション事業	278	103.7
合計	8,599	104.4

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	5,023	119.1	6,233	96.0
次世代モビリティ事業	2,106	324.2	2,028	202.6
フレームワークデザイン事業	1,991	133.2	3,371	112.8
IT&DXサービス事業	4,773	107.5	6,944	105.3
ビジネスソリューション事業	340	101.5	753	149.7
合計	14,235	127.8	19,331	109.9

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	4,453	95.0
次世代モビリティ事業	986	195.5
フレームワークデザイン事業	1,885	116.4
IT&DXサービス事業	4,645	106.3
ビジネスソリューション事業	7,045	101.7
DX&ストック型ビジネス	513	115.9
その他	216	118.1
合計	19,746	105.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。